



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 高橋 宏

TEL 03-5297-3010

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,019	△9.7	581	△60.3	635	△59.6	569	△54.6
22年3月期	14,411	△22.6	1,463	△44.1	1,572	△38.9	1,253	△9.3

(注) 包括利益 23年3月期 433百万円 (△70.7%) 22年3月期 1,481百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	1,822.08	—	4.5	3.9	4.5
22年3月期	3,996.56	—	10.4	9.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	16,630	12,734	76.6	40,869.60
22年3月期	16,199	12,627	77.9	40,268.65

(参考) 自己資本 23年3月期 12,734百万円 22年3月期 12,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,171	△797	△311	2,306
22年3月期	1,465	△2,032	△375	2,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	700.00	—	700.00	1,400.00	439	35.0	3.6
23年3月期	—	130.00	—	420.00	550.00	171	30.2	1.4
24年3月期(予想)	—	160.00	—	160.00	320.00		36.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,940	5.1	278	7.3	311	10.7	110	△70.5	353.04
通期	13,670	5.0	602	3.5	650	2.2	274	△51.9	879.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ケイ・ジー・ティー

(注)詳細は、添付資料17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	324,000 株	22年3月期	324,000 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	12,417 株	22年3月期	10,417 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	312,352 株	22年3月期	313,583 株
--------	-----------	--------	-----------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

はじめに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は、この震災による被災者の救援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて、100万円の義援金を寄贈させていただきました。また、当社中国子会社社員一同からの義援金も同様に寄贈いたしました。

当社グループ役員・社員一同、被災地の皆様の安全と一日も早い復興を、心より願うとともにお祈り申し上げます。

当期の当社グループは、中期経営計画「Phoenix 21」（平成21年4月～平成24年3月）の基本方針「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」に基づき、主力ソフトウェアの販売戦略の強化とともに、代理店ビジネスリスクの低減および経営効率の向上ならびに新規商品の早期主力化に取り組んでまいりました。

代理店ビジネスリスクの低減においては、当社はCAE(※1)ソリューションプロバイダーとしての企業価値を高めるため、顧客志向の付加価値ビジネス創造に注力してまいりました。そして、主力ソフトウェア販売の継続的な成長戦略に取り組んでまいりました。併せて、受託解析・受託開発およびコンサルティング等のサービスビジネスの基盤作りに努めてまいりました。自社開発ソフトウェアの競争力強化については、CAEソフトウェアの開発子会社である米国Sigmatix, L.L.C.（以下、「シグメトリックス社」）およびカナダWATERLOO MAPLE INC.（以下、「メイプルソフト社」）の開発体制を強化するとともに、グローバルな販売体制の整備に注力してまいりました。また、平成22年7月1日付で、全体最適化ソリューション分野「PIDO(※2)（ピド）」（複数のCAEソフトウェアを連携させて解析およびシミュレーションを容易とさせるソフトウェア）の開発会社であるベルギーNoesis Solutions NV(以下、「ノエシス社」)を100%子会社とし、自社開発ソフトウェアビジネスの体制を拡張してまいりました。なお、ノエシス社は当第3四半期より連結の対象となっております。

経営効率の向上においては、連結子会社であった株式会社ケイ・ジー・ティー（以下、「KGT」）を平成22年5月1日付で合併・統合することにより、経営資源を集中し効率化を図りました。そのほか、組織改革により業務の効率化を図り、更なるコスト低減に努めてまいりました。

新規商品の早期主力化においては、開発元との協力により販売・サポート体制を強化し、顧客志向のソリューション提案に努めてまいりました。その結果、当期は、注力商品群の売上高が前年比で大幅に増加いたしました。

これらの取組みのほかに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成22年8月25日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、株式の総数2,000株を48百万円で取得しております。

当期の業績は、主力ソフトウェアの新規ライセンス販売および保守契約の更新ならびに新規プロダクトのライセンス販売が概ね堅調に推移し、計画を大きく上回る結果となりました。しかしながら、前期に生じた主力ソフトウェアの販売代理店契約終了の影響により、前年比は減収減益となりました。

以上の事業活動の結果、当期の連結業績は、売上高は130億19百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は5億81百万円（前年同期比60.3%減）、経常利益は6億35百万円（前年同期比59.6%減）、当期純利益は5億69百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

※1 CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）

CAEとは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすとともに、様々な問題をもれなく多方面に渡って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

※2 PIDO (Process Integration Design Optimization) ツール

PIDOツールとは、CAD/CAEを活用した製品開発プロセスを自動化・統合化・最適化することで、品質向上、開発期間の短縮、開発コストの削減に貢献する全体最適化ソリューションツールです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

機械系分野は、幅広い業界向けに、新規ライセンス販売が大幅に伸張し、業績を牽引いたしました。また、保守契約の更新も業界を問わず高い更新率を維持しており、業績に大きく貢献いたしました。

光学系分野は、光学設計および照明解析ソフトウェアの契約更新が堅調に推移いたしました。また、新規ライセンス販売は、前期に未更新となっていたライセンス契約の復活に加え、新規顧客の契約も増加傾向となるなど、好調に推移いたしました。

光学測定機器は、LEDを中心とした光源測定や各種ディスプレイの色味、一様性検査の需要が多く、顧客要望にあわせたカスタマイズ案件も多く受注いたしました。また、3Dディスプレイの測定に対する需要の高まりを受け、3Dディスプレイ用の測定システムを自社開発し、販売を開始いたしました。

エレクトロニクス分野は、電気・電子機器をはじめとする製造業向けの受注が緩やかな回復傾向を持続しました。プリント基板関連は、ソフトウェアツール販売からソリューション販売へとビジネスモデルの変革が進行し、新規契約の受注および保守契約の更新が好調に推移いたしました。また、システムLSIの上流設計・検証に利用するEDAツールにおいては、引合い・受注が活発化しましたが、大手総合電機メーカ案件が次期にスライドしたことにより、前年比で受注減となりました。

制御系分野は、主要顧客の投資意欲が回復し、複合物理モデリング環境の新規ライセンスの引合い・受注が増加傾向に推移しております。また、複合物理モデリング環境の新バージョンおよびキャッツ株式会社との共同開発製品を6月にリリースし、さらに11月には顧客の要望を反映した複合物理モデリング環境の新バージョンをリリースするなど、製品力の強化に向けた開発ならびに市場への早期浸透に向けた活動を推進しております。

受託解析・受託開発およびコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービス事業は、原子力業界からの引合いが大きく減少しましたが、自動車業界およびモデルベース開発関連におけるエンジニアリングサービスの引合いが増加傾向を持続しております。

新規商品分野は、解析プロセス統合/最適化CAE、イノベーション支援ツール、3次元モデラーなどの有望商品および製品を中心に、新規ライセンス販売が堅実な伸びを示し大きく伸長いたしました。汎用可視化処理関連ビジネスは、東日本大震災の影響を受けて教育機関向けの検収が次期にずれ込む案件があったものの、医用系およびAR(拡張現実)ソフトウェアの販売が堅調に推移いたしました。また、公差解析(※3)ソフトウェアは、グローバルに成長が期待できる分野ではありますが、国内の新規ライセンス販売が期待した水準には至りませんでした。その結果、新規商品分野は、前期の売上高を大幅に上回る商品が増加しました。しかしながら、為替変動が円高基調であったことから、新規商品に対する顧客の予算執行が抑制されており、当初見込んでいた業績には至りませんでした。

メイプルソフト社は、複合物理モデリング環境市場への早期浸透に向けて、機能強化の開発に経営資源を集中させております。また、欧州市場におけるメイプルソフト社製品の浸透を加速するため、平成22年5月1日付でドイツ販売子会社が営業を開始しております。シグメトリックス社の業績は、北米およびアジア地域での公差解析ツールの新規ライセンス販売が回復基調にあります。中国の莎益博設計系統商貿(上海)有限公司は、ディスプレイなどの光学系分野の引合いが強く、光学測定機器および照明解析ソフトウェアの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は112億78百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は18億60百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

※3 公差解析

公差解析とは、組立を行う複数の部品に寸法公差および幾何公差を設定し、それらを組立てた際に複数の部品間にまたがる寸法や形状がどの程度ばらつくかを予測することです。これまでは、手計算やExcel計算で行われていましたが、構造が複雑化され、より高品質、低コストが求められるにつれ、専用ソフトウェアによる3次元での公差検討が注目されています。公差解析は、現在のはものづくりのあらゆるステージにおいて品質改善に活用されています。

(ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業は、大手プロバイダー向けのセキュリティビジネスならびにIT資産管理ソフトウェアおよび端末エミュレータ等が概ね計画どおりに推移し、業績に貢献いたしました。また、自社開発のiPhone向けスケジュールアプリは、国内を中心に引合いがあり、好調に推移いたしました。一方、新規のセキュリティサービスおよびその他の自社開発ソフトウェアは、当初見込んでいた業績には至りませんでした。なお、子会社との合併によるIT関連商品を含めた事業統合は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は17億29百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は1億8百万円(前年同期 営業損失69百万円)となりました。

② 次期の見通し

当年3月11日に発生しました東日本大震災による当社グループへの人的および物的被害はございませんでした。しかしながら、当社グループの主要顧客である大手製造業は、工場等の復旧までの機会損失およびサプライヤーからの部品調達不足ならびに今夏に予定されております電力使用制限令などによる工場稼働率低下がもたらす業績への影響が想定されます。

ただし、主要なものづくり企業においては、旺盛な海外需要に因應するため、製品開発、生産、販売のグローバル展開を加速化しております。一方、国内外問わず、消費者の製品に対する安全性、環境負荷低減、低価格化、高付加価値化への要求は年々高まり続けています。

日本のものづくり企業は、自動車、電機、精密機器業界を中心に、これらの要求を満たすための設備投資、製品開発環境の構築に注力しております。

(CAEソリューションサービス事業)

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の製品の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上ならびに環境に配慮した製品開発に貢献しております。そのことから、当社グループのCAEソリューションサービス事業は、短期的には東日本大震災による影響が懸念されるものの、中長期的には引き続き高い需要を見込めるものと予想しております。

各分野ともに、第1四半期および第2四半期は、顧客の予算執行が厳しさを増すことを予想しておりますが、当社は更なるサポート体制の充実化を図り、付加価値を高めることにより、ものづくりを支援する事業活動に努めてまいります。

また、当社の主力かつ競争力のある機械系や光学系、エレクトロニクス分野の商品と当社グループ製品ならびにエンジニアリングサービスを複合的に提案し、顧客の新製品開発や検証への最適化提案を顧客視考(顧客を視て思考する)により徹底し推進してまいります。そして、平成22年度に伸長した新規有力商品は、引合い顧客の評価が高まっており、開発元との連携により主力化に注力してまいります。

(ITソリューションサービス事業)

上記と同様に、第1四半期および第2四半期は厳しい状況に推移することが予想されますが、震災の影響を踏まえて、各企業ともに多様な執務形態(在宅勤務、サテライトオフィス設置)の検討・取組みが加速されることが予測されます。そして、当社が提案するユニークな情報セキュリティソリューションによるITインフラの需要が高まるものと予測しております。

震災の影響につきましては、継続的に情報収集および分析を行い、当社グループの業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

[平成23年度(平成24年3月期連結業績見通し)]

売上高	136億70百万円	(前年同期比5.0%増)
経常利益	6億50百万円	(前年同期比2.2%増)
当期純利益	2億74百万円	(前年同期比51.9%減)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成23年度(平成24年3月期)連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、87円/米ドルを想定したものであります。

③ 中期経営計画について

平成24年3月期は、現在展開中の中期計画「Phoenix 21」(フェニックス21)の締めくくりの年度であります。「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」を実現し、次期中期計画へとつなげるために、次年度は以下の諸施策に重点を置いた取組みを推進してまいります。

- i) 主力ビジネスの販売力強化による成長エンジンの確立
- ii) 次期有力商品・製品の立上げと主力化の加速
- iii) 主要開発元との関係強化(長期安定的な契約締結等)
- iv) エンジニアリング(CAE受託解析・開発、コンサルティング)サービスによる付加価値ビジネスの拡大
- v) 中国を中心としたアジア圏のビジネスの強化・拡大
- vi) 開発子会社の製品競争力強化の徹底とグローバルな販売戦略の推進
- vii) グローバル経営の推進

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は166億30百万円となり、前連結会計年度末比4億30百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は82億13百万円となり、前連結会計年度末比7億81百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、受取手形及び売掛金が3億49百万円、短期貸付金が5億円増加したこと等により。固定資産は84億17百万円となり、前連結会計年度末比3億51百万円の減少となりました。主な減少の内訳として、投資有価証券が1億81百万円減少、出資金が67百万円減少したこと等により。ます。

負債の部では、負債合計が38億96百万円となり、前連結会計年度末比3億23百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、買掛金が1億20百万円、未払費用が1億12百万円、賞与引当金が1億11百万円増加したこと等により。ます。

純資産の部では、純資産合計が127億34百万円となり、前連結会計年度比1億6百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、配当金の支払により2億60百万円減少しましたが、当期純利益を5億69百万円計上したことにより利益剰余金が2億91百万円増加したことにより。ます。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.9%から76.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比81百万円の増加となり、当連結会計年度末には23億6百万円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億71百万円（前連結会計年度比20.1%減）のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 6億26百万円、減価償却費 2億98百万円、のれん償却額 3億29百万円、仕入債務の増加 2億45百万円により増加した一方、売上債権の増加 3億11百万円、法人税等の支払 3億38百万円により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億97百万円（前連結会計年度比60.8%減）のマイナスとなりました。これは主に、貸付けによる純支出 5億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出 5億45百万円により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億11百万円（前連結会計年度比17.1%減）のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払 2億62百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	65.8	73.1	77.9	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.3	65.9	62.0	73.9	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、一貫してC A E分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供してまいりました。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、C A E分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、日本の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、“First Contact Company”という企業ビジョンを掲げ、顧客が困った時に最初に相談する企業であるため、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① 徹底した顧客主義の実践
- ② 既存の主力C A Eソリューションを中心とした継続的な成長
- ③ 新たな有力ソフトウェアの発掘と主力化への取組み
- ④ C A Eによる受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の拡大
- ⑤ 顧客向けC A Eエンジニア養成事業への取組み
- ⑥ アジア圏におけるグローバル展開
- ⑦ コーポレートブランドの向上
- ⑧ 社内I T化による経営効率の向上
- ⑨ コンプライアンス経営の徹底と推進
- ⑩ 人材開発

(2) 目標とする経営指標

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画について」で記載の通り、当社グループは、現行中期経営計画「Phoenix 21」について、世界的な経済環境の悪化の長期化、深刻化を受け、数値目標を一旦取下げ、中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針である、安定かつ継続的な成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立に重点をおいた諸施策を優先して実行することとしております。

そのため、中長期的な目標となる指標については設けておりませんが、安定かつ継続的な成長のためには、しっかりと利益を生み出す事業基盤確立が欠かせないものと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、C A E分野およびI T分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。C A Eソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

- ① 徹底した顧客主義への取組み

常に“顧客への貢献”を意識し、最新技術情報の提供および電話・電子メールによるホットラインサポートならびにF A Q検索が容易に行なえるサポートシステムの更なる充実により、信頼と安心される高品質のサポート体制を確立し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。
- ② C A Eソリューションを中心とした継続的な成長

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、熱・流体・構造解析、音響解析、制御システム設計、通信・信号処理のアルゴリズム開発・実装、光学設計、照明解析、電子回路設計などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。また、大学、政府研究機関との共同研究を積極的にを行い、顧客のニーズに合った最先端のC A E自社製品の開発を進めてまいります。
- ③ 新たな有力ソフトウェアの発掘と主力化への取組み

今まで培ってきたノウハウ、M&A、国内外のネットワークにより、時代のニーズに沿った新商品およびサービスを発掘し、早期に市場に投入することで、事業の拡大を図ってまいります。

④ グローバル展開

当社グループ製品の早期立ち上げを目的として、北米およびヨーロッパへの積極的な展開を図る一方、中国をはじめとしたアジア市場へのCAE技術の普及を行うべく、上海および台湾子会社の事業を拡大するとともに、当社取扱商品の海外開発元等を通して、当社グループ製品の海外展開を図ってまいります。

⑤ コーポレートブランドの確立

企業価値を高め、企業体質を強化するために、すべてのステークホルダーにとって魅力のある企業グループを築き上げ、信用と信頼を受けられるよう、コーポレートブランドの一層の発展と浸透を目指します。

⑥ 社内IT化の推進

社内ネットワークシステムの常なる最適化を追求し、満足感のある作業インフラを構築するとともに、情報資産を効率的に利用するための業務システムの導入を推進してまいります。

⑦ CSR推進

当社は取締役会において内部統制の整備に関する基本方針を定めており、適正な内部統制が維持できる経営環境の構築を推進しております。また、コンプライアンス行動指針に基づき、法令遵守を徹底した経営を推進することはもちろんのこと、平成20年3月期にISO27001(情報セキュリティマネジメント)とISO14001(環境マネジメント)の認証取得を実現し、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントについて全社横断的な活動をしております。

また、社会貢献活動として、当社事業を通じた学生技術開発活動および研究機関等の新技術開発活動に対しても積極的に支援してまいります。

⑧ 人材開発

人材は当社の成長・発展に何よりも勝る財産であると考えております。社員一人ひとりの能力開発は「人材育成ポリシー」に基づいた人材育成体系を構築し、また、人事制度をはじめとする社内諸制度は「人事ポリシー」に基づいて構築されております。社員の能力向上とやりがいを出せる仕組みを導入することで、企業価値を高め、強靱な企業体質を創出してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客にとって最も信頼のおけるパートナーであり、最も安心できる専門家として情熱に満ちたプライドを持ち、顧客から最初に相談される会社「First Contact Company」をビジョンに掲げております。依然として不透明な景気動向ならびに東日本大震災の影響に的確に対処しながら、安定かつ継続的成長を目指した強固な事業基盤の確立を目指し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 代理店ビジネスリスク低減のスピード化を推進してまいります。開発元との関係を強化し、市場における代理店の地位を強化するとともに、市場のニーズに応じた自社開発製品の開拓およびグループ開発子会社の製品競争力の強化ならびにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。

② 経営効率の向上(採算性の確保とコスト削減による体力温存)を推進してまいります。社内共通業務の効率化のために、業務部門の全社統合を行い共通インフラシステムの導入を行ったり、ローカライゼーション業務を専任で行う部門を設立するなど、共通業務部門の統合を推進してきました。今後更に、Webマーケティングを推進する部隊を新たに設置し全社レベルでWebマーケティング業務の効率化を推進してまいります。

③ 次世代主力商品・製品の早期立ち上げを推進してまいります。今後の収益の柱とすべき商品・製品を、グループ会社が開発した製品だけでなく、特定分野で成長が期待できる他社開発の商品の中からも選定し、事業の拡大につながるよう営業、サポート体制・マーケティング活動を強化してまいります。

④ 様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを提供し、顧客の多種多様なニーズに応えられる体制に強化してまいります。従来の商品取扱部門が中心となった販売体制だけでなく、顧客のニーズに合わせて社内の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客毎に最適なソリューションを提供してまいります。

⑤ 販売子会社および開発子会社のそれぞれの役割を明確にするとともに、コミュニケーション機会の創出によりグループ経営を強化してまいります。そして、事業計画の進捗状況を的確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,951	2,306,937
受取手形及び売掛金	2,862,664	3,212,048
有価証券	275,049	123,308
商品及び製品	25,249	74,960
仕掛品	884	4,689
原材料及び貯蔵品	5,887	7,430
繰延税金資産	170,410	274,614
短期貸付金	800,000	1,300,000
未収入金	173,508	—
その他	895,252	911,948
貸倒引当金	△2,688	△2,878
流動資産合計	7,431,169	8,213,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,953	281,340
減価償却累計額	△137,174	△150,679
建物(純額)	154,779	130,660
車両運搬具	5,416	6,396
減価償却累計額	△2,845	△959
車両運搬具(純額)	2,571	5,436
工具、器具及び備品	999,783	973,195
減価償却累計額	△773,092	△787,533
工具、器具及び備品(純額)	226,691	185,661
有形固定資産合計	384,041	321,759
無形固定資産		
のれん	3,443,483	3,496,005
その他	538,860	448,747
無形固定資産合計	3,982,344	3,944,752
投資その他の資産		
投資有価証券	3,857,128	3,675,763
繰延税金資産	396,827	438,525
出資金	83,457	15,479
敷金及び保証金	57,531	—
その他	20,146	37,974
貸倒引当金	△12,700	△16,721
投資その他の資産合計	4,402,391	4,151,021
固定資産合計	8,768,777	8,417,533
資産合計	16,199,947	16,630,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,290,371	1,411,357
未払法人税等	370,516	239,717
繰延税金負債	—	6,272
賞与引当金	180,824	292,724
役員賞与引当金	5,750	17,250
未払消費税等	2,948	—
前受金	857,033	920,560
その他	324,325	422,558
流動負債合計	3,031,769	3,310,440
固定負債		
退職給付引当金	472,387	547,894
役員退職慰労引当金	15,090	—
その他	53,136	37,986
固定負債合計	540,614	585,880
負債合計	3,572,383	3,896,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	11,716,583	12,007,644
自己株式	△732,967	△781,567
株主資本合計	12,887,616	13,130,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△206,058	△217,500
繰延ヘッジ損益	13,466	9,130
為替換算調整勘定	△67,460	△187,434
その他の包括利益累計額合計	△260,053	△395,804
純資産合計	12,627,563	12,734,272
負債純資産合計	16,199,947	16,630,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,411,024	13,019,029
売上原価	8,579,372	7,585,976
売上総利益	5,831,651	5,433,052
販売費及び一般管理費	4,368,043	4,851,395
営業利益	1,463,608	581,656
営業外収益		
受取利息	12,980	10,485
受取配当金	4	—
為替差益	73,636	—
助成金収入	18,090	60,353
その他	3,809	13,485
営業外収益合計	108,520	84,323
営業外費用		
売上割引	56	129
為替差損	—	29,622
その他	39	421
営業外費用合計	96	30,173
経常利益	1,572,032	635,806
特別利益		
固定資産売却益	—	2
受取補償金	800,000	—
特別利益合計	800,000	2
特別損失		
固定資産売却損	6,859	545
固定資産除却損	17,332	9,022
投資有価証券評価損	1,612	—
のれん償却額	14,032	—
事務所移転費用	67,511	—
特別損失合計	107,348	9,568
税金等調整前当期純利益	2,264,684	626,240
法人税、住民税及び事業税	884,432	186,288
法人税等調整額	126,997	△129,177
法人税等合計	1,011,429	57,110
少数株主損益調整前当期純利益	—	569,130
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,253,254	569,130

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	569,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,441
繰延ヘッジ損益	—	△4,335
為替換算調整勘定	—	△119,973
その他の包括利益合計	—	※1 △135,751
包括利益	—	※2 433,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	433,378
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
前期末残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
前期末残高	10,839,628	11,716,583
当期変動額		
剰余金の配当	△376,299	△260,013
当期純利益	1,253,254	569,130
連結範囲の変動	—	△18,055
当期変動額合計	876,955	291,060
当期末残高	11,716,583	12,007,644
自己株式		
前期末残高	△732,967	△732,967
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48,600
当期変動額合計	—	△48,600
当期末残高	△732,967	△781,567
株主資本合計		
前期末残高	12,010,661	12,887,616
当期変動額		
剰余金の配当	△376,299	△260,013
当期純利益	1,253,254	569,130
自己株式の取得	—	△48,600
連結範囲の変動	—	△18,055
当期変動額合計	876,955	242,460
当期末残高	12,887,616	13,130,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△521,215	△206,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,156	△11,441
当期変動額合計	315,156	△11,441
当期末残高	△206,058	△217,500
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33,130	13,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,663	△4,335
当期変動額合計	△19,663	△4,335
当期末残高	13,466	9,130
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△67,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,460	△119,973
当期変動額合計	△67,460	△119,973
当期末残高	△67,460	△187,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△488,085	△260,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,032	△135,751
当期変動額合計	228,032	△135,751
当期末残高	△260,053	△395,804
純資産合計		
前期末残高	11,522,576	12,627,563
当期変動額		
剰余金の配当	△376,299	△260,013
当期純利益	1,253,254	569,130
自己株式の取得	—	△48,600
連結範囲の変動	—	△18,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,032	△135,751
当期変動額合計	1,104,987	106,709
当期末残高	12,627,563	12,734,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,264,684	626,240
減価償却費	383,606	298,369
のれん償却額	169,745	329,897
受取利息及び受取配当金	△12,984	△10,485
為替差損益(△は益)	10,259	49,050
固定資産売却損益(△は益)	6,859	543
固定資産除却損	17,332	9,022
投資有価証券評価損益(△は益)	1,612	—
移転費用	67,511	—
売上債権の増減額(△は増加)	110,240	△311,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	369,366	△55,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△236,181	245,020
未払費用の増減額(△は減少)	△186,333	101,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,644	△2,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,303	4,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178,590	109,762
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,750	11,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,930	75,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,031	△15,090
その他	△828,991	32,383
小計	1,862,646	1,498,830
利息及び配当金の受取額	16,954	10,395
補償金の受取額	800,000	—
法人税等の支払額	△1,214,570	△338,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,465,030	1,171,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42,725	—
有形固定資産の取得による支出	△57,411	△49,470
有形固定資産の売却による収入	—	2,337
無形固定資産の取得による支出	△325,303	△56,353
有価証券の売却による収入	—	137,425
有価証券の償還による収入	800,000	—
投資有価証券の償還による収入	165,400	176,800
貸付けによる支出	△3,100,000	△2,703,363
貸付金の回収による収入	3,800,000	2,200,354
出資金の払込による支出	—	△12,255
出資金の回収による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,364,221	△545,184
その他	6,512	52,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032,199	△797,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△48,600
配当金の支払額	△375,544	△262,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,544	△311,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,750	△65,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,016,463	△3,188
現金及び現金同等物の期首残高	3,241,414	2,224,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	85,174
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,951	2,306,937

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ケイ・ジー・ティー Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. Sigmetrix, L.L.C. CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. WATERLOO MAPLE INC.</p> <p>(連結の範囲の変更) 当連結会計年度より、Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. および CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. を新たに設立し、Sigmetrix, L.L.C. および WATERLOO MAPLE INC. (連結子会社1社を含む) を子会社化したため、連結範囲に含めております。</p> <p>(追加情報) 上記の新たな事実発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。 のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>株式会社プラメディアは、平成21年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. Sigmetrix, L.L.C. CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. WATERLOO MAPLE INC. 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 Noesis Solutions NV</p> <p>(連結の範囲の変更) 当連結会計年度より、当社連結子会社 WATERLOO MAPLE INC. が新たに設立した Maplesoft Europe GmbH、重要性が増した莎益博設計系統商貿(上海)有限公司および株式の取得により子会社化した Noesis Solutions NV を連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ケイ・ジー・ティーは、平成22年5月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司 思渤科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 思渤科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司、思渤科技股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、思渤科技股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmatrrix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC.(連結子会社1社含む)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmatrrix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC.(連結子会社2社含む)、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司、Noesis Solutions NVの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 商品 先入先出法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 移動平均法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってお ります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準の変更)</p> <p>受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>個々のソフトウェアの特質、権利関係等に基づき勘定科目の再定義を行なった結果、前連結会計年度において流動資産の「商品」として計上していた在庫として保有する販売用ソフトウェアの一部について、当連結会計年度では流動資産の「前渡金」に計上しております。なお、前連結会計年度の「商品」に含まれる当該金額は265,196千円、当連結会計年度の「前渡金」に含まれる当該金額は411,757千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度169,613千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度6,984千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	315,156千円
繰延ヘッジ損益	△19,663千円
為替換算調整勘定	△67,460千円
計	228,032千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,481,286千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	1,481,286千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,676,476	1,734,548	14,411,024	—	14,411,024
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	4,931	4,931	△4,931	—
計	12,676,476	1,739,480	14,415,956	△4,931	14,411,024
営業費用	9,767,295	1,808,975	11,576,271	1,371,144	12,947,415
営業利益	2,909,180	△69,494	2,839,685	△1,376,076	1,463,608
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	8,023,198	612,738	8,635,936	7,564,010	16,199,947
減価償却費	210,628	60,891	271,520	159,128	430,648
減損損失	360	875	1,235	45,588	46,823
資本的支出	325,828	4,971	330,800	56,131	386,931

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、数式処理・数式モデル設計ツール、複合物理モデリングツール、3次元公差マネジメントツール、光学解析・照明解析ソフトウェア、有機ELデバイスシミュレータ、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、EDA(Electronic Design Automation)ツールセット、イノベーション支援ツール、エンジニアリングサービス、CAEユニバーシティ
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

- 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,377,266千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,570,491千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,968,701	442,323	14,411,024	—	14,411,024
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	931	55,142	56,074	△56,074	—
計	13,969,633	497,466	14,467,099	△56,074	14,411,024
営業費用	11,039,482	588,357	11,627,840	1,319,575	12,947,415
営業利益	2,930,150	△90,891	2,839,259	△1,375,650	1,463,608
II 資産	4,663,204	4,089,451	8,752,655	7,447,291	16,199,947

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・アメリカ、カナダ

3. 北米の営業費用には、のれん償却額90,277千円が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,377,266千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(7,570,491千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品およびサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品およびサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品およびサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」および「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売およびCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売およびITサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,278,031	1,729,687	13,007,718	11,311	13,019,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	—	180	△180	—
計	11,278,211	1,729,687	13,007,898	11,131	13,019,029
セグメント利益	1,860,458	108,033	1,968,492	△1,386,836	581,656
その他の項目					
減価償却費	145,702	27,907	173,610	124,758	298,369
のれんの償却額	329,897	—	329,897	—	329,897

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,386,836千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,399,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	40,268.65円	1株当たり純資産額	40,869.60円
1株当たり当期純利益金額	3,996.56円	1株当たり当期純利益金額	1,822.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,253,254	569,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,253,254	569,130
普通株式の期中平均株式数(株)	313,583	312,352

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,627,563	12,734,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	12,627,563	12,734,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	313,583	311,583

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社株式会社ケイ・ジー・ティーの吸収合併

当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社ケイ・ジー・ティーを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社ケイ・ジー・ティーは、CAEソリューションサービスにおける可視化ソフトウェア、医用画像処理ソフトウェア、ITソリューションサービスにおけるネットワークセキュリティソフトウェア等の開発・販売・技術サポートおよび運用に関するコンサルティングを提供しております。このたび、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成22年2月23日
合併契約締結	平成22年2月23日
合併期日(効力発生日)	平成22年5月1日

(注)本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ケイ・ジー・ティーにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、当該規定により、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②合併の方式

サイバネットシステム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・ジー・ティーは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はございません。

④消滅会社に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ケイ・ジー・ティーは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 吸収合併消滅会社の概要

①商号	株式会社ケイ・ジー・ティー
②事業内容	科学技術計算分野への可視化ソフトウェア、医用画像処理ソフトウェア、ネットワークセキュリティソフトウェア等の開発・販売・技術サポートおよび運用に関するコンサルティング
③資本金	100,000千円(平成22年3月期)
④純資産	135,560千円(平成22年3月期)
⑤総資産	702,440千円(平成22年3月期)
⑥売上高	1,760,586千円(平成22年3月期)
⑦経常利益	△26,162千円(平成22年3月期)
⑧当期純利益	△97,256千円(平成22年3月期)

(4) 合併後の会社の名称

サイバネットシステム株式会社

(5) 合併による業績への影響

本合併は、当社が100%出資している連結子会社を吸収合併するものであるため、当社連結および単体業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。